

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

新型コロナウイルスワクチン接種の現状について

【要旨】

- ◇ 米国では昨年12月に新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されてから1ヵ月程度が経過した。出足は、ワクチンが各州へ供給されているにも関わらず接種ペースが非常に低調となり、州政府等への批判が強まる展開となった。足元では様々な改善策が講じられるなか接種ペースは加速しつつある。1月15日時点の疾病対策センター（CDC）の集計によれば、これまでに連邦政府から各州へ3,116万回分のワクチンが供給され、その4割に相当する1,228万回分が接種された。
- ◇ ワクチンの接種ペースは足元で改善しているものの、先行きは依然不透明である。流通面の改善が図られるなかで、ワクチンの在庫不足（生産不足）が接種の制約要因として顕在化してくる可能性も考えられる。また、世論調査等で接種を躊躇する人が一定数存在することが示唆されるなか、「接種供給力の改善」だけでなく「接種への需要」即ち「ワクチン接種率がどこまで上がるのか」にも注視する必要がある。
- ◇ 一方で、現在接種されている2つに加えて新たなワクチンが認可を取得したり、バイデン次期政権が1月15日に発表したようなワクチン接種を強化・推進するための政策が奏功すれば、接種ペースが予想を上回る可能性もあろう。
- ◇ ワクチン接種の感染症乃至経済への影響について、ワクチン接種が最終的に集団免疫の獲得に結び付く場合でも、そこに至るまでにはまだ距離がありそうである。集団免疫獲得に必要なワクチン接種の割合は人口の70%とも90%とも指摘されるが、70%を想定しても米国で約2億3,000万人の接種が必要となる。バイデン次期政権が掲げている当面の接種目標（就任後100日間で1億回分）が達成されても、その間に2回の接種を完了できる人数は最大5,000万人に止まる。
- ◇ 暫くは一足飛びの経済正常化を期待するのではなく、ワクチン普及が他の予防措置強化（マスク着用等）と相俟って新規感染者数の抑制に繋がり、経済活動の段階的な正常化を期待していくことになりそうだが、コロナ禍の長期化で甚大な影響を受けている経済がそれでどこまで持ち堪えられるのかは不透明である。

新型コロナウイルスワクチンの接種が開始され、1ヵ月が経過

米国では昨年12月に新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されてから1ヵ月程度が経過した。食品医薬品局（FDA）から緊急使用認可を得たワクチンは、これまでのところ米ファイザー社・独ビオンテック社のワクチン（昨年12月11日に緊急認可取得）と米モデルナ社のワクチン（昨年12月18日に緊急認可取得）の2つである。共に間隔を空けて2回接種する必要がある^{（注1）}。

出足は、ワクチンが各州へ供給されているにも関わらず接種ペースが非常に低調となり、州政府等への批判が強まる展開となった。低調な接種ペースの背景には様々な指摘がなされており、例えば、①「接種対象の優先順位を細かく定め過ぎていて、運用も硬直的であった（接種の優先順位は疾病対策センター（CDC）が推奨し各州が決定）」、②「クリスマス・年末にかけての休暇時期であった」、③「接種に携わる人員不足」、④「接種場所の不足」、⑤「深刻なアレルギー反応の事例が懸念された」、⑥「ワクチンの温度管理が困難^{（注2）}」、⑦「認可取得から接種開始までの期間が非常に短かったため、当初は情報伝達が十分にできなかった（医療関係者にも接種を躊躇する人が存在）」等が挙げられる。もっとも、足元では様々な改善策が講じられるなか接種ペースは加速しつつある。

（注1）ファイザー社・独ビオンテック社のワクチンは1回目と2回目の接種間隔が21日、モデルナ社のワクチンは接種間隔が28日とされている。

（注2）ファイザー社・独ビオンテック社のワクチンは摂氏▲60～▲80度、モデルナ社のワクチンは摂氏▲15～▲25度での保管が求められる。

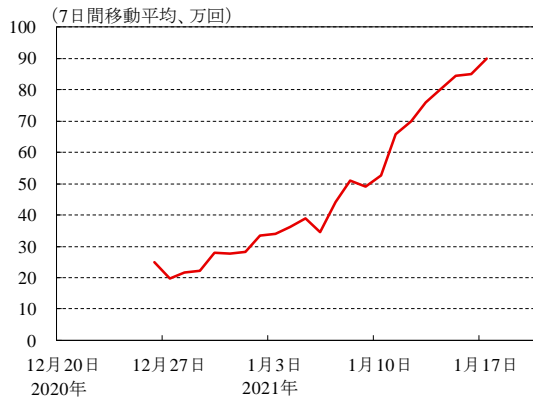
1日当たりの接種回数は増加傾向にある

1月15日時点のCDCの集計によれば、これまでに連邦政府から各州へ3,116万回分のワクチンが供給され、その4割に相当する1,228万回分が接種された。ワクチンを接種した人数は1,060万人程度であり、そのうち2回目の接種を完了した人数は161万人程度である^{（注3）}。1日当たりの接種回数は増加傾向にある（次頁第1図）。

州別にみると、接種回数（人口対比）が他州よりも多いのはウェストバージニア州、アラスカ州、サウスダコタ州等であり、他州よりも少ないのはアラバマ州、ジョージア州、サウスカロライナ州等である（次頁第2図）。

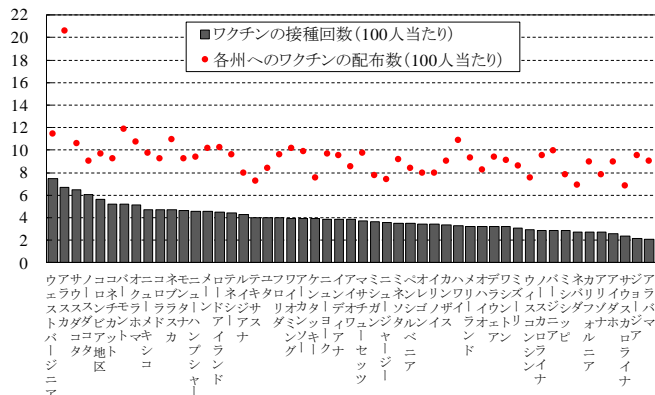
（注3）低調な接種ペースを受けて、より多くの人が迅速に接種できるよう「接種回数の削減（2回→1回）」、「2回目までの接種間隔の長期化」、「1回当たりの接種量の削減（半減）」等を求める声も出ていたが、FDAが1月4日に発表した声明では、そうした変更は現時点では十分な科学的証拠に基づいておらず時期尚早とされた。

第1図:新型コロナウイルスワクチンの
1日当たり接種回数
の推移



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図:各州の新型コロナウイルスワクチンの接種状況



(注) 1月17日時点での疾病対策センターによる集計値。

(資料) 米国疾病対策センター資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

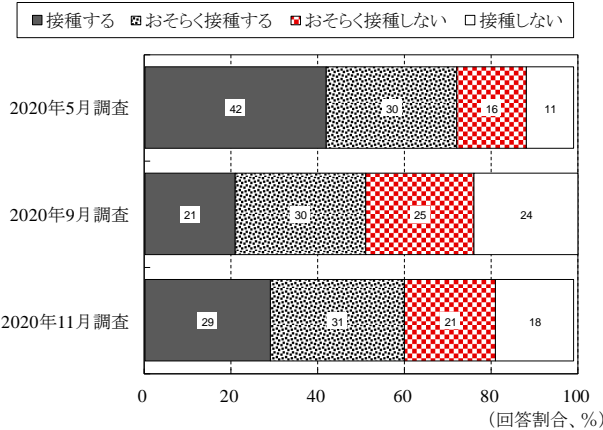
ワクチンの接種ペースは足元で改善しているものの、先行きは依然不透明

ワクチンの接種ペースは足元で改善しているものの、先行きは依然不透明である。流通面の改善が図られるなかで、ワクチンの在庫不足（生産不足）が接種の制約要因として顕在化してくる可能性も考えられる^(注4)。また、世論調査等で接種を躊躇する人が一定数存在することが示唆されるなか、「接種供給力の改善」だけでなく「接種への需要」即ち「ワクチン接種率がどこまで上がるのか」にも注視する必要がある。

世論調査について、ワクチン認可前に実施されたものだが、例えばピュー・リサーチセンターの調査（昨年11月18日～29日に実施）では、ワクチンを「接種する」または「おそらく接種する」との回答割合は60%であり、「接種しない」または「おそらく接種しない」との回答割合は39%であった（次頁第3図）。カイザーファミリー財団による別調査（昨年11月30日～12月8日に実施）で属性別の調査結果をみると、「共和党支持層」「30～49歳の年齢層」「アフリカ系」「地方居住者」等で「（おそらく）接種しない」との回答割合が他属性よりも多くなっている（次頁第4図）。

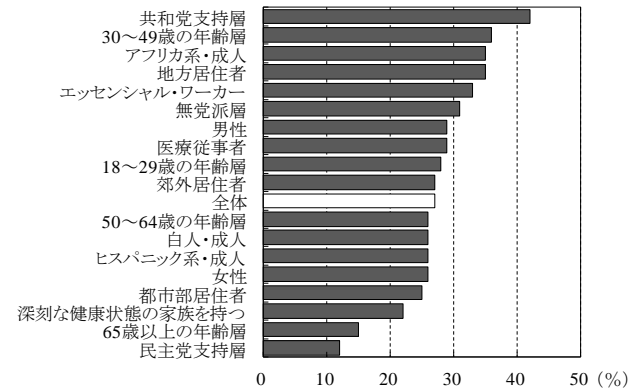
(注4) ワクチンは連邦政府が購入して各州へ配布している。ファイザー社・独ビオンテックのワクチンについて、連邦政府は昨年7月に1億回分の購入契約をし、12月23日に追加でもう1億回分の購入契約を発表した。追加分は少なくとも7,000万回分が今年6月末までに供給され、残り3,000万回分が7月末までに供給される。また、更に4億回分を購入するオプションでも合意している。モデルナ社のワクチンについては、昨年8月に1億回分の購入契約をし、12月11日に追加でもう1億回分の購入契約を発表した。追加分は今年6月末までに供給される。また、更に3億回分を購入するオプションでも合意している。

第3図: 新型コロナウイルスワクチンに関する世論調査結果



(資料)ビュー・リサーチセンター資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第4図: 新型コロナウイルスワクチンに関する世論調査結果
【属性別にみたワクチンを(おそらく)接種しないとの回答割合】



(注)調査は2020年11月30日~12月8日に実施。

(資料)カイザーファミリー財団資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

一方、新たなワクチンが認可される場合等には、接種ペースが予想を上回る可能性も

一方で、現在接種されている2つに加えて新たなワクチンが認可を取得したり、バイデン次期政権(1月20日に発足)が1月15日に発表したようなワクチン接種を強化・推進するための政策が奏功すれば(第1表)、接種ペースが予想を上回る可能性もあろう。

なお、バイデン氏は1月14日に1.9兆ドル規模の追加経済対策案(American Rescue Plan)を発表しているが、この中で「ワクチン・プログラム」「新型コロナウイルス検査の拡充」「医療従事者の拡充」等への1,600億ドルの支出を議会に対し求めている。

第1表: バイデン次期政権が1月15日に発表したワクチンに関する計画

| |
|---|
| より多くの人々のワクチン接種を可能にする |
| 各州に対し、65歳以上や最前線で働く労働者を含め、より多くの人々のワクチン接種を許容するように促す |
| ワクチン接種のプロセスを通じて公平性を確保する |
| より多くのワクチン接種の施設を設ける |
| 新たに連邦政府支援による地域のワクチンセンターを立ち上げる |
| ワクチン接種に動員した州兵の費用を連邦政府が完全に負担し、連邦緊急事態管理庁(FEMA)の支援を追加で提供する |
| 医療サービスが十分でない地域のために、移動式のワクチン・クリニックを設ける |
| 薬局でのワクチン接種を可能とする |
| 連邦資格のある医療センター(FQHCs)と新たなパートナーシップを締結する |
| ワクチンの供給を増加させる |
| ワクチンとワクチン流通に必要な物資の製造を最大化させる(国防生産法の発動を含む)。ボトルネックとなっている物資の供給を優先する |
| 各州に対しワクチン供給のタイムライン等について、実用的なデータを提供。州にとって信頼できるパートナーとなる |
| 接種2回目のスケジュールへコミットしつつ、利用可能なワクチンを増やす |
| 接種に携わる人員を増加させる |
| ワクチン接種をサポートするために官の医療従事者を急増させる |
| 人々がワクチン接種に必要な情報と信頼を持つことを確かにする |
| 連邦政府が主導してキャンペーンを実施 |

(資料)バイデン・ハリス政権移行ウェブサイト資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ワクチン接種が最終的に集団免疫の獲得に結び付く場合でも、そこに至るまでにはまだ距離がある

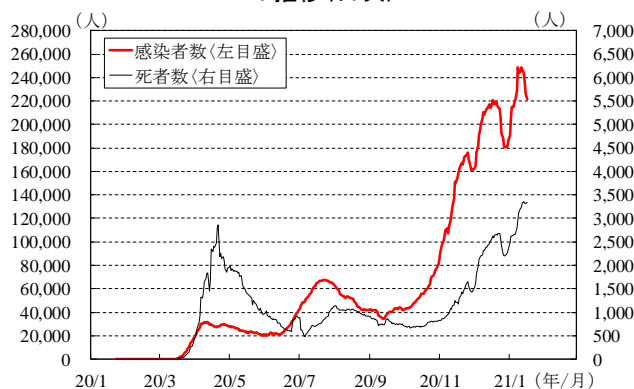
ワクチン接種の感染症乃至経済への影響について、ワクチン接種が最終的に集団免疫^(注5)の獲得に結び付く場合でも、そこに至るまでにはまだ距離がありそうである。集団免疫獲得に必要なワクチン接種の割合は人口の70%とも90%とも指摘されるが、70%を想定しても米国で約2億3,000万人の接種が必要となる^(注6)。バイデン次期政権が掲げている当面の接種目標(就任後100日間で1億回分)が達成されても、その間に2回の接種を完了できる人数は最大5,000万人に止まる。

暫くは一足飛びの経済正常化を期待するのではなく、ワクチン普及が他の予防措置強化(マスク着用等)と相俟って新規感染者数の抑制に繋がり(第5図)、経済活動の段階的な正常化を期待していくことになりそうだが、コロナ禍の長期化で甚大な影響を受けている経済がそれでどこまで持ち堪えられるのかは不透明である。

(注5) 集団免疫とは、ワクチンの接種を進めることで人口の一定割合以上が免疫を保有し感染症の拡大が止まることとされる。

(注6) 商務省センサス局のアメリカン・コミュニティ・サーベイによれば、2019年の米国の人口は約3億2,800万人である。なお、現時点では16歳未満は新型コロナウイルスワクチンを接種できない。ファイザー社・独ビオンテック社のワクチンは16歳以上、モデルナ社のワクチンは18歳以上への使用に対して緊急使用認可が出ている(即ち、16歳と17歳はファイザー社・独ビオンテック社のワクチンであれば接種できる)。16歳未満の人口は6,500万人程度で全人口の19.7%に相当するため(第6図)、16歳以上のみのワクチン接種で全人口の接種割合を70%に到達させるには、16歳以上の87%程度の接種が必要となる。また、米国での新型コロナウイルスの累計感染者数は2,400万人を超えているが、CDCは新型コロナウイルスに感染し回復した人についてもワクチンの接種を推奨している。

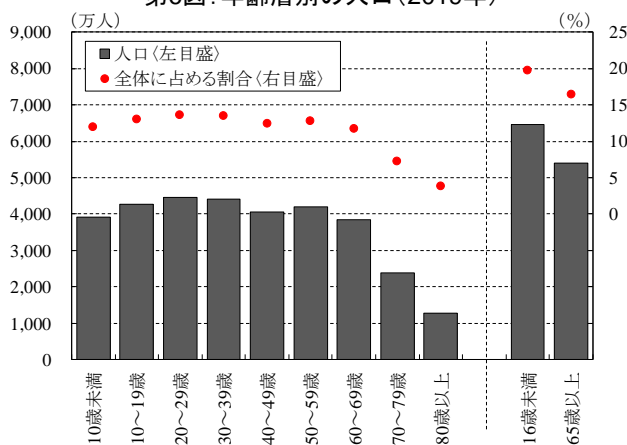
第5図: 新型コロナウイルスの新規感染者数・死者数の推移(日次)



(注) 7日間移動平均値。

(資料) 米国疾病対策センター統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第6図: 年齢層別の人口(2019年)



(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2021年1月18日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.